

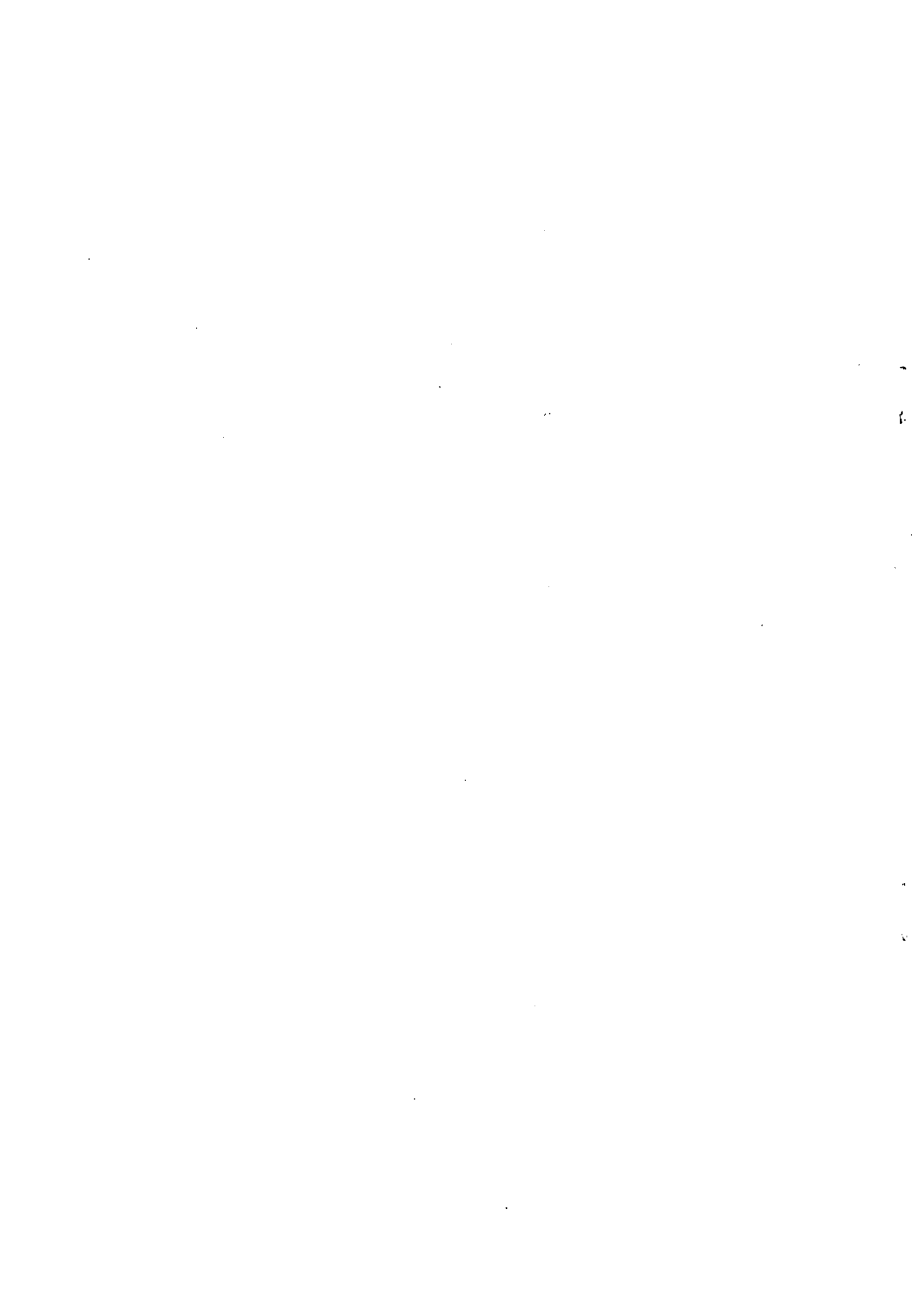
地域振興県土警察常任委員会資料

(平成29年9月15日)

[件名]

- 1 鳥取県中部地震1年福興記念式典、中部地震1年フォーラムについて
(危機管理政策課) … 1
- 2 北朝鮮情勢に係る本県の対応について
(危機対策・情報課) … 3
- 3 北朝鮮核実験(9/3)に関する放射線等のモニタリング結果について
(原子力環境センター) … 5
- 4 原子力防災に係る普及啓発について
(原子力安全対策課) … 6
- 5 「鳥取県西部地震17年フォーラム」の開催について
(消防防災課) … 7

危機管理局



鳥取県中部地震1年福興記念式典、中部地震1年フォーラムの開催について

平成29年9月15日

危機管理政策課

鳥取県中部地震から1年となる10月21日を住民や関係団体、行政が力を合わせ「福興」に取り組む気持ちを新たにする機会とするとともに、新たな防災の担い手として期待される女性や若者、地域住民も含めた様々な分野の人々が連携を強め、それぞれの役割を再確認し、住民一人ひとりが地域防災についての理解を深める契機とすることを目的として福興記念式典、フォーラムを開催する。

1 日 時 平成29年10月21日(土)

2 日 程

(1) 中部地震1年福興記念式典：午後1時20分から2時10分まで

(会場：緑の彫刻プロムナード公園(倉吉市明治町1012-7、打吹駅跡))

- ① あいさつ 知事、倉吉市長
- ② 中部地震復興支援者への感謝状、自主防災組織等知事表彰(中部地震関係)の贈呈式
- ③ 中学生による中部地震の体験発表
- ④ 倉吉幼稚園園児によるパラバルーン、うつぶき保育園園児による合唱
- ⑤ 午後2時7分 出演者が登壇し、知事による復興に向けての発声と共に参加者が一斉に風船飛ばし。
- ⑥ 午後3時から福興ひなビタトウオーク出発式

(2) 「鳥取県中部地震1年フォーラム」～中部地震を乗り越えて。復興、そして福興へ～

ア 分科会 午前10時30分から12時00分まで・・・発言者は別紙のとおり

- ① 地域防災・自主防災分科会 ～鳥取県らしい「支え愛」～ (会場：倉吉信用金庫うつぶき支店会議室)
→ 震災時における取組みを共有し、地域の防災力を一層高めていくための支え愛について考える。
- ② 避難所・避難生活支援分科会 ～住民避難の課題と対策～ (会場：成徳小学校多目的教室)
→ 避難所の効果的な運営体制、車中泊者や要配慮者の良好な避難生活の確保、被災後の地域生活の支援について考える。
- ③ 福興分科会 ～災害を乗り越えた「福興」を目指して～ (会場：倉吉商工会議所)
→ 住民の暮らし、商業・観光・農業分野等の復興と希望にあふれるまちづくりの方向性について考える。

分科会と、講演会・パネルディスカッションの間の時間帯に「中部地震1年福興記念式典(午後1時20分から2時10分まで)」を緑の彫刻プロムナード公園(打吹駅跡)でおこないます。

イ 講演会・パネルディスカッション 午後2時30分から5時20分まで

(会場：成徳小学校体育館(当時の避難所))

(ア) 開会 午後2時30分から2時45分まで

○ あいさつ：消防庁長官代理、知事、倉吉市長

(イ) 基調講演 午後2時45分から3時45分まで

○ 内容 鳥取県中部地震で示された共助・公助等の活動も含めて、自助、共助、公助による地域防災力の向上などについて

○ 講師 鳥取大学理事兼副学長 大学院工学研究科 教授 松見 吉晴氏

・鳥取県防災顧問(海岸工学、避難対策)、県国土強靱化地域計画策定委員

(ウ) パネルディスカッション 午後4時5分から5時15分まで

・基調講演講師、各分科会座長等・・・別紙のとおり。

(エ) 閉会 午後5時15分から5時20分まで

○ 鳥取県消防協会会長

分科会、パネルディスカッション登壇者

(1) 分科会

① 地域防災・自主防災分科会

組織名	役職等	氏名
日野ボランティア・ネットワーク	事務局	山下 弘彦
北栄町社会福祉協議会	事務局長	金山 英文
倉吉市大原自治公民館	前館長	小椋 満久
三朝町消防団	団 長	米原 諒一
松崎自主防災会	事務局長	速水 敏人

② 避難所・避難生活支援分科会

組織名	役職等	氏名
鳥取県福祉保健部健康政策課	課 長	植木 芳美
倉吉市水道局	局 長	岩本 善文
倉吉市保健センター	所 長	竹中 啓子
倉吉市円谷町自主防災会	防災リーダー	金田 直二郎
鳥取看護大学	学 生 (2年生)	杉本 萌
鳥取県介護福祉士会	会 長	三橋 一久

③ 福興分科会

組織名	役職等	氏名
(一社) 鳥取中部観光推進機構	事務局長	蔵求 康宏
震災復興活動支援センター	主任企画員	白鳥 孝太
社会福祉法人 和	理 事	八渡 和仁
倉吉市社会福祉協議会	常務理事・事務局長	塚根 智子
鳥取中央農協梨連絡協議会	代表者	寺地 政明

(2) パネルディスカッション

組織名	役職等	氏名
【コーディネーター】 鳥取大学	理事兼副学長 大学院工 学研究科 教授	裕見 吉晴
【パネラー】 倉吉市	市 長	石田 耕太郎
三朝町消防団	団 長	米原 諒一
鳥取県福祉保健部健康政策課	課 長	植木 芳美
鳥取看護大学	学 生	杉本 萌
日野ボランティア・ネットワーク	事務局	山下 弘彦
(一社) 鳥取中部観光推進機構	事務局長	蔵求 康宏

北朝鮮情勢に係る本県の対応について

平成29年9月15日

危機対策・情報課

本年の北朝鮮情勢を踏まえ、本県では体制を強化して対応しており、引き続き情報収集や緊急時の初動体制の確保に努めています。

1 ミサイル発射等に対する体制強化

本年の北朝鮮情勢を踏まえ、本年4月から体制を強化し対応しているが、今後も北朝鮮の記念日等が続き、弾道ミサイル発射、核実験について引き続き警戒する必要があることから、体制強化を継続して対応している。

体制強化の期間	体制強化の内容
H29. 4. 28(金)～	<p>＜警戒連絡体制の構築＞</p> <p>県として初動体制の確保（即応体制）を目的として、当面、9月末まで日々の各部局の責任者、参集登録者を登録し、警戒連絡体制（ホットライン）を構築。</p> <p>【責任者】 事案発生時に連絡を受ける者を少なくとも2名登録（部次長等）</p> <p>【参集登録者】 事案発生時に対策会議出席等で登庁する参集者を登録</p> <p>※職員参集メールにより自動参集</p>
①4. 14(金) ～4. 27(木) ②7. 27(木) ～7. 28(金) ③9. 8(金) ～9. 10(日)	<p>＜勤務時間外の体制強化＞</p> <p>北朝鮮の記念日などで警戒が高まっている等の報道等があった場合、勤務時間外の対応強化を目的として、防災当直職員（2名）に加えて、危機管理局職員を適宜増員（2～4名）して対応。</p> <p>【平日】 5:30又は6:00～8:30 【休日】 5:30又は6:00～13:00</p> <p>＜北朝鮮の記念日＞</p> <p>① 4. 15(土) 金日成生誕105周年 <3. 22、4. 5、4. 16に発射></p> <p>① 4. 25(火) 人民軍創建記念日 <4. 29に発射></p> <p>② 7. 27(木) 戦勝(休戦)記念日 <7. 28に発射></p> <p>③ 9. 9(土) 建国記念日 <8. 29に日本列島上空通過。9. 3核実験></p>

2 ミサイル発射、核実験に対する対応

(1) ミサイル発射事案への対応 ※H29. 8以降

発射日	ミサイル発射の概要	県の対応
8. 26 (土)	ミサイル3発が発射され、250km余り飛行し日本海（北朝鮮排他的経済水域内）に落下（2発目は発射直後に爆発した模様）	「情報連絡会議」を開催し、県内関係者等の安全確認等を情報共有するとともに、引き続き緊張感を持って対応することを確認。
8. 29 (火)	ミサイル1発が発射され、北海道地方上空を通過し、襟裳岬東方約1,180kmの太平洋上に落下（日本列島通過は今回で5回目） ※Jアラートによる伝達は、12道県（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、長野県）を対象に実施 ※鳥取県には、エムネットによる情報伝達あり	

(2) 核実験への対応

実施日	核実験の概要	県の対応
9. 3 (日)	「水爆」と称する6回目の核実験を実施し、気象庁が北朝鮮付近を震源とするマグニチュード6.1の地震波を観測した。その後、北朝鮮は「大陸間弾道ミサイル（ICBM）搭載用の水爆実験に完全に成功した」と発表しており、防衛大臣は、爆発威力が160キロトンだった可能性がある」と明らかにしている。（広島に投下された原爆の10倍に相当）	「危機管理委員会」を開催し、県内関係者等の安全確認、モニタリング強化により異常がなかったこと等を情報共有するとともに、引き続き緊張感を持って対応することを確認。 ※モニタリング結果にその後も異常なし

3 ミサイル発射等に備えた対策等

(1) 全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の導通点検の実施

北朝鮮のミサイル発射が相次いでいる中、万一の際の情報伝達手段として、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の重要性がますます高くなっており、8月18日の中国四国地区の情報伝達訓練や、8月29日のミサイル発射事案の情報の伝達に際して、Ｊアラートが正常動作しない団体が本県内外であったことから、本県単独の導通点検を下記のとおり実施した。

項 目	内 容
実 施 日	平成29年9月6日(水)午前中から午後1時までの間 ※県庁舎内は午前10時
実施対象	市町村、消防局、Ｊアラートを設置している県関係施設（108施設）
実施内容	<p>①市町村 全市町村で、同報系防災行政無線を自動起動させ、屋外拡声器（スピーカー）等による放送（導通点検）を実施。</p> <p>②消防局・県関係施設等 ・消防局、県庁舎、その他県関係施設において館内放送等を実施。 ・あんしんトリピーメールによる訓練配信を実施（危機管理局）。</p>
実施結果	全機関及び全施設で不具合なし（正常であることを確認）

(2) 弾道ミサイル落下時の行動に関する周知等

①県の取組

ア 広報活動

(ア) ラジオスポット

9月5日（火）から9月11日（月）まで、本県と島根県の広報の連携事業として、BSラジオとエフエム山陰で合計14回放送した（1回20秒）。

【放送内容】弾道ミサイルの落下を知らせるサイレンや放送が聞こえたら、屋外では頑丈な建物に避難し、建物がなければ、物陰に身を隠すか、地面に伏せて頭を守りましょう。屋内では窓から離れましょう。

(イ) 新聞広告

本県独自の新聞広告を掲載予定（9/23（土）日本海新聞、9/24（日）山陰中央新報）。

【掲載内容】「弾道ミサイル落下時の避難行動～落ち着いて直ちに行動を～」

Ｊアラートからミサイル発射情報が流れた際の避難行動として、屋外では頑丈な建物に避難し、建物がなければ、物陰に身を隠すか地面に伏せて頭を守り、屋内では窓から離れて避難すること等を掲載

※「とっとり県政だより」は、8月号で掲載済。

イ 住民避難訓練

9月30日に米子市（ウインズ米子）で実施する「とっとり防災フェスタ2017」において、米子市が来場者を対象に「ミサイル落下時の避難行動体験」を実施し、ミサイル落下までの短時間取るべき緊急行動について周知を図る予定である。

※8月19日に琴浦町が住民避難訓練を実施済

②国の取組

ア 新聞広告（中国四国地方を対象）

9月1日（金）に日本海新聞、山陰中央新報等の中国四国地方11紙に掲載。

イ インターネットテキスト広告（全国を対象）

8月28日（月）から9月3日（日）まで、YOMIURI ONLINE に掲載。

ウ 官邸ツイッター（全国を対象）

8月22日（火）から掲載中。

北朝鮮核実験（9/3）に関する放射線等のモニタリング結果について

平成29年9月15日

原子力環境センター

北朝鮮による地下核実験の実施に伴い、国（原子力規制庁）からの指示を受け、核実験実施直後（9月3日）から9月12日までの間、以下のとおり、モニタリング体制を強化するとともに、その結果を国等の関係機関や一般県民に情報提供した。モニタリングの結果、核実験による影響は認められなかった。

○ 空間放射線量率について、常時、県内9箇所のモニタリングポストで連続観測し、その結果をHP公開した。（過去の変動の範囲内）

○ 大気浮遊じん（大気中に漂うちり・ほこり等）や降下物中の人工放射性核種の測定頻度を上げ、毎日測定するとともに、結果を国に報告した。また、報道機関への提供やHPでの公開を行った。

（人工放射性核種は検出されなかった）

※ なお、原子力規制庁の発表によると、全国的にも空間放射線量率の測定値に特別な変動はなく、大気浮遊じんや降下物からも人工放射性核種は検出されなかった。

※ 国（原子力規制庁）からの連絡を受け、9月12日15時に通常体制に移行済。

1 空間放射線量率

県内9箇所で連続観測している空間放射線量率は、過去の変動の範囲内であり、核実験の影響と見られる数値の上昇は確認されなかった。（全国的にも同様）

測定場所	空間放射線量率（単位：マイクロシーベルト/時間）	
	核実験実施（9月3日）以降 9月12日15時までの間の観測値	過去の変動範囲
衛生環境研究所局（原子力環境センター）	0.060 ～ 0.089	0.035～0.117（H14～29年8月末）
木地山局（三朝町木地山）	0.047 ～ 0.087	0.013～0.142（H14～同上）
米子局（米子市立河崎小学校）	0.050 ～ 0.085	0.034～0.146（H25～同上）
境港局（境港市役所）	0.057 ～ 0.083	0.045～0.117（H25～同上）
南部町役場法勝寺庁舎局	0.050 ～ 0.093	0.034～0.127（H24～同上）
大山町役場大山支所局	0.050 ～ 0.087	0.027～0.120（H24～同上）
日野振興センター局	0.051 ～ 0.099	0.026～0.188（H24～同上）
きらりタウン赤碕局	0.058 ～ 0.091	0.027～0.134（H24～同上）
鳥取県庁局	0.057 ～ 0.101	0.022～0.120（H24～同上）

2 大気中の放射性物質の測定結果（実施機関：原子力環境センター）

（1）試料採取箇所および方法

①試料採取箇所：原子力環境センター（湯梨浜町南谷526-1）

②試料採取方法：9月3日以降、毎日定時に24時間採取した。

○降下物：地表に落ちてくる雨やちりなどを、捕集容器で受けた。

○大気浮遊じん：大気中に漂うちりやほこりなどを、吸引装置で大気を吸引して捕集した。

（2）測定頻度：毎日測定（通常は、降下物は月1回、大気浮遊じんは3か月に1回測定。）

（3）測定方法：ゲルマニウム半導体検出器を用いた核種分析（測定時間 約6時間）を実施した。

（4）測定結果：人工放射性核種（ヨウ素131、セシウム134、137等）は検出されなかった。

（5）その他（全国の状況）

原子力規制庁が公表している全国の降下物及び大気浮遊じんの測定結果においても、人工放射性核種は検出されなかった。また、航空自衛隊による日本海上空の大気浮遊じんの測定結果においても、人工放射性核種は検出されなかった。

原子力防災に係る普及啓発について

平成29年9月15日

原子力安全対策課

原子力防災に関する普及啓発については、原子力防災ハンドブックの配付や講演会、現地研修会の開催等の様々な取組を行ってきているところですが、新たに次の取組を行います。

1 スマートフォン用アプリケーションによる情報伝達

(1) 目的等

原子力防災に関する情報や住民避難に必要な情報を提供するため、スマートフォン用のアプリケーション（以下「原子力防災アプリ」という。）を構築した。放射線の測定結果（モニタリング情報）や避難退域時検査会場、避難所等の情報を速やかに情報提供することで、原子力災害時の円滑な避難及び避難者の安全と安心を確保する。

また、平素から原子力防災に関して県民の皆さんが知りたい情報を分かりやすく伝え、原子力防災に関する正しい知識の普及を図る。

(2) 原子力防災アプリの特徴

ア 緊急時には、画面が自動で切り替わり（緑→赤）、緊急事態の発生を知らせる。

イ モニタリング情報や避難指示が直ぐに確認できる。

ウ 防災情報（気象情報、あんしんトリピーメール、県からのお知らせ）や渋滞情報も確認できる。

エ 原子力防災ハンドブックを見ることができる。

オ 原子力防災に関する理解度がチェックできる。

(3) 利用料等

無料（ただし、ダウンロードの際の通信費用は利用者の負担となります）

2 原子力防災情報番組（仮称）

(1) 目的等

原子力防災対策や日ごろの備えなど、県民の皆さんに知っていただきたい内容を紹介するほか、原子力防災訓練の実施などの情報を県西部地域のケーブルテレビで放送し、普及啓発を行う。

(2) 情報番組の内容

ア 放送期間 平成29年9月から平成30年3月まで（第1回は9月18日の週）

イ 放送回数 週2回以上。放送期間中計56回以上。

ウ 番組の長さ 2分

エ 更新頻度 4週間を単位として内容を更新

(3) 番組の内容等

広域住民避難計画に関する内容と今月のお知らせを組み合わせる。

ア 広域住民避難計画に関する内容

住民の皆さんへの情報伝達の流れ、屋内退避の有効性、避難退域時検査の流れ、安定ヨウ素剤の効果、原子力災害医療体制 等

イ 今月のお知らせ

島根原子力発電所1号機の廃止措置、原子力防災訓練の実施、現地研修会の開催、地域防災計画・避難計画の修正に関するパブリックコメントの実施 等

(4) 放送終了後の取扱い

放送された番組は、放送月の翌月に県が原子力防災ホームページに開設する原子力防災動画チャンネル（仮称）に掲載し、いつでも閲覧可能とする。

「鳥取県西部地震17年フォーラム」の開催について

平成29年9月15日
消 防 防 災 課

昨年10月21日に発生した鳥取県中部地震は、鳥取県西部地震の発生から16年後に県内で起きた大規模地震です。この間、鳥取県西部地震からの復興や災害に強い地域づくり、県内外の様々な人々との連携などに取り組んできましたが、鳥取県中部地震の対応にどのように活かされたのかについて話し合います。

- 1 開催日時 平成29年10月1日（日）午後1時30分～4時30分
- 2 開催場所 日野町山村開発センター 1階 大集会室（日野郡日野町根雨130-1）
- 3 対象者 一般県民、自治会・自主防災組織構成員、民生児童委員、ボランティア活動参加者、県・市町村社会福祉協議会職員、県・市町村職員 約100名
- 4 主 催 鳥取県西部地震展示交流センター（運営：日野ボランティア・ネットワーク）
- 5 テー マ 鳥取県西部地震以降の取り組みを、鳥取県中部地震の対応にどうつなげられたか？
～多様なチカラの連携をいかした支援、そしてこれからに向けて～
- 6 内 容

(1) 開会（午後1時30分～40分）

開会あいさつ：小谷 博徳（こだに ひろのり）氏（日野ボランティア・ネットワーク代表）

(2) 全体ディスカッション（午後1時40分～4時20分）

<登壇者>

○増田 勇希（ますだ ゆうき）氏（ひろしまNPOセンター職員）

鳥取県中部地震に際しては発災翌日に倉吉市災害ボランティアセンターに入り、その日から活動のコーディネートの仕組みづくりや運営面で中核的な役割を担われました。平成26年8月の広島土砂災害の支援経験から各地の支援に携わり、被災者の困りごとに寄り添い、多様な方の関わりで必要な支援につなげる、その意味についてお話しいたします。

○三谷 みはる（みたに みはる）氏（輪島市災害ボランティアの会代表）

平成19年3月の能登半島地震をきっかけに、地元の多様な人の協力を得て、「和みバッグ」を倉吉市災害ボランティアセンターの訪問活動に提供されました。訪問によるコミュニケーションづくりとともに、他の被災地からの手づくりの応援が、訪問を受けた高齢者を勇気づけています。被災や災害対応の経験を踏まえ、地元のために、また他被災地のために活動を継続する思いやそこから得ていることについてお話しいたします。

○川口 誠（かわぐち まこと）氏（倉吉市大谷自治公民館副館長）

県内ではここ数年、住民主体の防災体制づくりに取り組んできました。倉吉市大谷地区では、被災後にその重要性を再認識し、地域の役員、地域住民がともに話をし、防災や福祉の取組を地域全体で進められています。被災により気づいたことや、今後大切なことについてお話しいたします。

○森本 智喜（もりもと さとぎ）（日野ボランティア・ネットワーク事務局員）

倉吉市在住で鳥取県中部地震発生当初から支援活動に携わりました。鳥取県西部地震後の日野町における活動から、日野町を中心とした誕生日訪問など被災後の地域づくり活動、他被災地における支援活動などを通じた様々な支援者とのつながりづくり、県内での住民主体の防災体制づくりの取組支援など、鳥取県中部地震の対応につながった鳥取県西部地震以降の取組概要を中心にお話しします。

<進行>

○山下 弘彦（やました ひろひこ）（日野ボランティア・ネットワーク事務局員）

(3) 閉会（午後4時20分～4時30分）

閉会あいさつ：鳥取県危機管理局

7 併催

鳥取県西部地震展示交流センター展示企画「鳥取県西部地震17年、鳥取県中部地震1年資料展」
(10月1日(日)～12月27日(水))

※鳥取県西部地震周年フォーラムについて

鳥取県に甚大な被害をもたらした「平成12年鳥取県西部地震」の記憶や経験を風化させることなく広く普及啓発を行い、後世に継承することで自助・共助の取組を活性化させ、地域防災力を向上させることを目的に、毎年、鳥取県西部地震が発生した10月6日頃に鳥取県西部地震周年フォーラムを開催しています。